

令和元年度

# 岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 58 号  
令和 2 年 7 月 15 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員	小 林 義 明
岡山県監査委員	上 田 勝 義
岡山県監査委員	山 本 督 憲
岡山県監査委員	佐 藤 由 美 子

### 令和元年度岡山県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度岡山県公営企業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
	(3) 岡山県流域下水道事業会計	6
第6	決算の概要	8
1	岡山県営電気事業会計	8
	(1) 決算の状況	8
	(2) 損益計算書	12
	(3) 貸借対照表	14
	(4) キャッシュ・フローの状況	18
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	19
	② 財政状態の推移	19
	(6) 参考（決算分析表）	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	28
	(4) キャッシュ・フローの状況	32
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	33
	② 財政状態の推移	33
	(6) 参考（決算分析表）	34

3	岡山県流域下水道事業会計	36
(1)	決算の状況	36
(2)	損益計算書	40
(3)	貸借対照表	42
(4)	キャッシュ・フローの状況	46
(5)	参考（決算分析表）	48

# 令和元年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 監査等の種類 決算審査

## 第2 審査の対象 岡山県営電気事業会計 岡山県営工業用水道事業会計 岡山県流域下水道事業会計

## 第3 審査の着眼点

- ・事業運営が地方公営企業法第3条(経営の基本原則)の趣旨に沿って行われたか
- ・会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか
- ・決算書類の計数は正確であるか
- ・財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

## (1) 岡山県営電気事業会計

### ① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計 61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計 64,930kW）で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

### ② 事業の運営

令和元年度の発電実績は、年間の降水量が前年度を下回ったことや、旭川第一発電所等の水車発電機分解点検補修工事等による運転休止があったことなどから、全発電所の総供給電力量は189,090,717kWhとなり、前年度の総供給電力量189,591,984kWhに比べ、501,267kWh（0.3%）の減となっている。

運営に当たっては、平成31年1月に策定した「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、旭川第一発電所の1号水車発電機等改良及び分解点検補修工事をはじめとした施設の計画的な修繕・改良等により、電力の安定供給に努めるとともに、既設水力発電所の円滑な運営や「企業局の森」の管理などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

なお、運転開始後20年未満の水力発電所（真加子、苫田、三室）及び岡山空港太陽光発電所、並びに平成29年度にリニューアルした倉見発電所については、売電単価の高い再生可能エネルギー固定価格買取制度の対象となっている。

### ③ 経営の状況

令和元年度の営業収益は、27億6,039万余円で、前年度に比べ、1.9%の減となっている。これは、主として、旭川発電所に係る減電補償金が皆減したことによるものである。

一方、営業費用は、22億2,747万余円で、前年度に比べ、5.6%の増となっている。

これは、主として、平成30年7月の豪雨災害に係る知事部局所管ダムの復旧工事が増えたことにより、知事部局と分担するダム管理負担金が増加したことによるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、4億7,517万余円で、前年度に比べ、27.6%の減となっている。

#### ④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで発電施設の計画的な修繕・改良や総合管理体制の構築による業務運営の効率化等を進めるとともに、岡山空港太陽光発電所の建設や既設水力発電所のリニューアルによる固定価格買取制度（FIT）の適用などにも積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和元年度の実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているが、引き続き必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

また、令和2年4月に国の電力システム改革の最終段階である送配電部門の法的分離が行われ、今後は発電事業者である企業局へ託送料金などの新たな負担が発生することも想定されることから、引き続き事業コストの縮減に取り組むとともに、電力市場の動向にも注意を払いながら、再生可能エネルギーとしての環境価値やご当地電力としての産地価値など、付加価値を最大限に生かした売電方法の確立に努めるなど、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営体制の確立に努められたい。

なお、近年は、新型コロナウイルス感染症などさまざまな災害が発生し、リスクへの対応が求められているので、引き続き、災害対策訓練の実施などを通じて危機管理体制を着実に強化し、信頼性の確保に努められたい。

## (2) 岡山県営工業用水道事業会計

### ① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000 $\text{m}^3$ ）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700 $\text{m}^3$ ）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200 $\text{m}^3$ ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央・新勝央中核工業団地に立地する企業に対して、工業用水の供給を行っている。

### ② 事業の運営

令和元年度における工業用水道事業全体での基本使用水量（年度ピーク値）は、日量 547,030 $\text{m}^3$ となっており、前年度の日量 535,370 $\text{m}^3$ に比べ、11,660 $\text{m}^3$ （2.2%）の増となっている。また、実給水量については、日量平均 453,460 $\text{m}^3$ で前年度に比べ、1,691 $\text{m}^3$ （0.4%）の減となっている。

運営に当たっては、平成31年1月に策定した「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、施設の耐震補強や配水ルートの上重化等、施設の状況に応じた震災対策を重点的に実施し、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などにも積極的に取り組んでいる。

### ③ 経営の状況

令和元年度の営業収益は、33億801万余円で、前年度に比べ、2.8%の増となっている。これは、主として、水島地区及び笠岡地区の基本使用水量が増えたことに伴い、給水収益が増加したことによるものである。

また、営業費用は、25億9,395万余円で、前年度に比べ、2.8%の減となっている。これは、主として、施設修繕費の減少や千屋ダム水利権の減価償却が終了したことによるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、8億7,956万余円で、前年度に比べ、18.6%の増となっている。



#### ④ 課 題

岡山県営工業用水道事業においては、これまで太陽光発電システムの導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化・老朽化対策などに積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。さらに、需要面においては、平成29年度に7年ぶりに増加に転じた基本使用水量が、令和元年度においても3年連続で増加している。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」で定められた行動計画の各項目について、令和元年度の取組実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているが、引き続き必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

特に、工業用水道は、本県の産業活動に欠かせない重要な役割を果たしていることから、供給の中断や停止が発生することのないよう、震災対策としての計画的な修繕や改良などを着実に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症など、近年発生しているさまざまな災害にも対応できるよう、危機管理体制の強化にも万全を期されたい。

また、給水料金の収入未済額については、解消に向けての進展がほとんどみられないことから、引き続き債権回収を適切に講じられたい。

### (3) 岡山県流域下水道事業会計

#### ① 事業の概要

流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力日量 295,300m<sup>3</sup>）において、岡山市、倉敷市、玉野市の一部及び早島町全域を対象とした各市町の流域関連公共下水道から、流域下水道の幹線管渠（総延長 20.2km）を通じて流入する汚水の処理を行い、児島湖へ放流している。

#### ② 事業の運営

令和元年度の計画処理水量77,015,550m<sup>3</sup>に対して、処理水量は68,438,945m<sup>3</sup>で、前年度の処理水量69,483,045m<sup>3</sup>と比べ、1,044,100m<sup>3</sup>（1.5%）の減となっている。

運営に当たっては、「児島湖流域別下水道整備総合計画」、「児島湖流域下水道経営計画」、「岡山県下水道長寿命化計画」及び「岡山県下水道総合地震対策計画（児島湖流域下水道）」に基づき、流域下水道施設の整備、維持管理、改築・更新及び耐震対策を計画的に行っている。

#### ③ 経営の状況

令和元年度の営業収益は、25億7,268万余円で、主なものは、流域関連市町からの流域下水道管理費負担金25億6,883万余円である。

一方、営業費用は、53億9,839万余円で、主なものは、減価償却費28億549万余円、浄化センター維持管理業務委託等の処理場費25億3,946万余円であり、営業損失は28億2,570万余円となっているものの、減価償却見合い分として営業外収益である長期前受金戻入が26億4,102万余円あり、他会計負担金及び補助金も3億5,298万余円あることから、これら、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は5,407万余円となっている。

なお、流域下水道事業会計については、令和元年4月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

#### ④ 課 題

岡山県流域下水道事業においては、総合的な計画として策定した「児島湖流域下水道経営計画」（以下、「経営計画」という。）に基づく取り組みにより、安定的に事業が継続できている。

土木部では、第8期の経営計画（H29～R2年度）が終了することから、次期計画を策定することとしており、策定に当たっては、効率的な経営のため、流入水量の予測や維持管理費の算定を的確に行い、精度が高い計画となるよう努められたい。

また、令和2年度に、新たに10年間の中長期的な基本計画として「経営戦略（R3～R12年度）」を策定することとしており、将来需要に対応した適正な施設・設備の規模や財源見通し、新技術の導入、民間資金・ノウハウの活用などについて、十分な検討を行い、将来にわたり持続可能で安定した経営ができるよう、実効性のある戦略とされたい。

特に、これら計画等の策定や進捗管理に当たっては、令和元年度から導入した企業会計を活用し、計画的な経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に努められたい。

なお、震災対策としての計画的な修繕や改良などはもとより、新型コロナウイルス感染症など、近年発生しているさまざまな災害に対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

## 第6 決算の概要

### 1 岡山県営電気事業会計

#### (1) 決算の状況

##### ① 収益的収入及び支出 (※)

##### ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
電気事業収益	円 2,987,261,000	円 3,022,747,975	円 35,486,975	% 101.2	
営業収益	2,973,212,000	3,006,982,860	33,770,860	101.1	うち仮受消費税及び地方消費税 246,591,444円
財務収益	3,233,000	3,185,697	△ 47,303	98.5	
営業外 収 益	10,816,000	10,196,268	△ 619,732	94.3	うち仮受消費税及び地方消費税 10,018円
特別利益	0	2,383,150	2,383,150	-	うち仮受消費税及び地方消費税 216,650円

##### イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,716,061,000	円 2,445,814,992	円 142,319,820	円 127,926,188	% 90.1	
営業費用	2,587,247,000	2,331,337,335	142,319,820	113,589,845	90.1	うち仮払消費税及び 地方消費税 103,864,623円
財務費用	71,756,000	71,508,425	0	247,575	99.7	
営業外 費 用	47,058,000	42,969,232	0	4,088,768	91.3	うち消費税及び 地方消費税 41,607,600円 うち仮払消費税 及び地方消費税 11,612円
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 3,022,747,975円である。

営業収益は、主として、販売電力料

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別利益は、水源かん養林の営林材売り払いに伴う売却益

収益的支出の決算額は 2,445,814,992円である。

営業費用は、主として、人件費、修繕費、減価償却費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

収益的収支は 576,932,983円の黒字である。

(※) 収益的収入及び支出

地方公営企業法施行令第17条第1項に定められた予算の記載事項の一つとして、「予定収入及び予定支出の金額」がある。

決算書では、同条第2項に基づき、経常的な営業収支予算である「収益的収入及び支出」と、施設の整備等の建設改良費やこれに要する資金としての企業債収入及び償還を示す「資本的収入及び支出」とに区別し、それぞれの予算執行状況を示している。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 1,703,050,000	円 1,703,204,850	円 154,850	% 100.1	
固定資産 売却代金	3,050,000	3,204,850	154,850	105.1	うち仮受消費税及び地方消費税 291,350円
投 資 債 還 金	1,700,000,000	1,700,000,000	0	100.0	

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 2,612,152,000	円 2,244,453,413	円 197,411,780	円 170,286,807	% 85.9	
建 設 改 良 費	1,520,012,000	1,276,118,690	155,358,780	88,534,530	84.0	うち仮払消費税及び 地方消費税 98,868,646円
企 業 債 還 金	509,951,000	509,945,763	0	5,237	99.9	
投 資	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0	
再生可能エ ネルギー等 推進費(※)	382,189,000	258,388,960	42,053,000	81,747,040	67.6	うち仮払消費税及び 地方消費税 3,176,960円

(※) 再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度によって得られる利益について、その2分の1相当額を一般会計へ繰り出すとともに、残りの2分の1相当額を企業局において、再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に活用するものである。

資本的収入の決算額は 1,703,204,850円である。

固定資産売却代金は、水源かん養林の営林材売り払いによる売却代金

投資償還金は、預け入れ期間が1年を超える預金の満期償還金

資本的支出の決算額は 2,244,453,413円である。

建設改良費は、主として旭川第一発電所の水車発電機等改良工事などに要した経費

企業債償還金は、企業債の元金償還金

投資は、今後の資金需要に備えて金融機関へ1年を超えて預け入れた額

再生可能エネルギー推進費は、固定価格買取制度による利益を原資として、阿波発電所水車発電機等更新工事などの企業局独自の事業や一般会計が行う再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に充当するため一般会計に繰り出した額

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 541,248,563円は、減債積立金等の内部留保資金で補填している。

## (2) 損益計算書

### ① 営業損益

営業収益は 2,760,391,416円であり、前年度に比べ 52,050,554円（1.9%）の減となっている。これは、主として、旭川発電所に係る減電補償金が皆減したことによるものである。

営業費用は 2,227,472,712円であり、前年度に比べ 117,438,346円（5.6%）の増となっている。これは、主として、平成30年7月の豪雨災害に係る知事部局所管ダムの復旧工事が増えたことにより、知事部局と分担するダム管理費負担金が増加したことによるものである。

この結果、営業利益は 532,918,704円であり、前年度に比べ 169,488,900円（24.1%）の減となっている。

### ② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息 3,185,697円である。

財務費用は、企業債の支払利息 71,508,425円であり、前年度に比べ、15,034,639円（17.4%）の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など 10,186,250円であり、前年度に比べ、10,453,769円（50.6%）の減となっている。これは、主として前年度の雑収益にあった津川発電所災害共済金が皆減したことによるものである。

営業外費用は、雑支出 1,769,999円であり、前年度に比べ、1,320,669円（293.9%）の増となっている。これは、主として、水源かん養林の営林材売り払いによる売却代金の一部を地権者に交付した分収金である。

### ③ 経常損益

この結果、経常利益は 473,012,227円であり、前年度に比べ 170,661,015円（26.5%）の減となっている。

### ④ 特別損益

特別利益は、水源かん養林の営林材売り払いに伴う売却益 2,166,500円である。

### ⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、経常利益と特別利益を合計した 475,178,727円であり、前年度に比べ 181,292,515円（27.6%）の減となっている。



岡山県営電気事業会計 比較損益計算書

科 目	令和元年度	平成30年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	2,760,391,416	2,812,441,970	△ 52,050,554	98.1
1 電力料	2,550,213,297	2,556,515,524	△ 6,302,227	99.8
2 太陽光発電電力料	181,682,440	178,874,560	2,807,880	101.6
3 営業雑収益	8,525,701	59,535,967	△ 51,010,266	14.3
4 一般会計からの負担金	12,236,000	12,178,000	58,000	100.5
5 工水会計からの負担金	9,750	9,750	0	100.0
6 受託運転収益	7,724,228	5,328,169	2,396,059	145.0
II 営業費用	2,227,472,712	2,110,034,366	117,438,346	105.6
1 水力発電費	1,912,637,330	1,803,937,806	108,699,524	106.0
2 太陽光発電費	99,757,379	106,697,739	△ 6,940,360	93.5
3 送電費	1,023,255	728,428	294,827	140.5
4 一般管理費	206,330,520	193,342,224	12,988,296	106.7
5 受託運転費	7,724,228	5,328,169	2,396,059	145.0
A 営業利益(I-II)	532,918,704	702,407,604	△ 169,488,900	75.9
III 財務収益	3,185,697	7,618,013	△ 4,432,316	41.8
1 受取利息	3,185,697	7,618,013	△ 4,432,316	41.8
IV 営業外収益	10,186,250	20,640,019	△ 10,453,769	49.4
1 長期前受金戻入	9,586,180	10,873,602	△ 1,287,422	88.2
2 雑収益	600,070	7,399,246	△ 6,799,176	8.1
3 利子補給金	0	2,367,171	△ 2,367,171	皆減
V 財務費用	71,508,425	86,543,064	△ 15,034,639	82.6
1 支払利息	71,508,425	86,543,064	△ 15,034,639	82.6
VI 営業外費用	1,769,999	449,330	1,320,669	393.9
1 雑支出	1,769,999	449,330	1,320,669	393.9
B 経常利益 (A+III+IV)-(V+VI)	473,012,227	643,673,242	△ 170,661,015	73.5
VII 特別利益	2,166,500	12,798,000	△ 10,631,500	16.9
1 固定資産売却益	2,166,500	0	2,166,500	皆増
2 その他特別利益	0	12,798,000	△ 12,798,000	皆減
当年度純利益(B+VII)	475,178,727	656,471,242	△ 181,292,515	72.4

(参考)

令和元年度の総収益 (I+III+IV+VII)

2,775,929,863 円

〃 総費用 (II+V+VI)

2,300,751,136 円

### (3) 貸借対照表

#### ① 資産の部

ア 固定資産は 14,157,013,942円であり、前年度に比べ 1,060,561,903円（7.0%）の減となっている。これは、水力発電設備の固定資産が増加した一方で、その他投資が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 6,829,952,607円であり、前年度に比べ 454,196,007円（7.1%）の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

#### ② 負債の部

ア 固定負債は 3,502,209,592円であり、前年度に比べ 344,035,541円（8.9%）の減となっている。これは、主として、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 689,086,592円であり、前年度に比べ 512,422,902円（42.6%）の減となっている。これは、主として、特別修繕引当金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益（※）は 204,843,177円であり、前年度に比べ 9,586,180円（4.5%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

（※）地方公営企業法施行令第26条第1項

減価償却を行うべき固定資産（固定資産のうち、土地、立木その他総務省令で定めるもの以外のものをいう。）の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これらに類するものの交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を、繰延収益として整理しなければならない。
---

#### ③ 資本の部

ア 資本金は 14,284,896,501円であり、前年度に比べ 392,123,504円（2.8%）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決を経て、

自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,305,930,687円であり、前年度に比べ 132,444,777円 (5.4%) の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことなどによるものである。

岡山県営電気事業会計

科 目	令和元年度	平成30年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
<b>資産の部</b>				
I 固定資産	14,157,013,942	15,217,575,845	△ 1,060,561,903	93.0
1 電気事業固定資産	13,004,772,062	12,667,957,965	336,814,097	102.7
(1) 水力発電設備	29,708,695,192	29,138,192,976	570,502,216	102.0
(2) 太陽光発電設備	1,499,147,000	1,499,311,759	△ 164,759	99.9
(3) 送電設備	39,230,416	38,655,416	575,000	101.5
(4) 業務設備	173,689,605	159,987,737	13,701,868	108.6
(5) 減価償却累計額	△ 18,415,990,151	△ 18,168,189,923	△ 247,800,228	101.4
2 固定資産仮勘定	252,241,880	149,617,880	102,624,000	168.6
(1) 建設仮勘定	252,241,880	149,617,880	102,624,000	168.6
3 投資及び基金	900,000,000	2,400,000,000	△ 1,500,000,000	37.5
(1) その他投資	900,000,000	2,400,000,000	△ 1,500,000,000	37.5
II 流動資産	6,829,952,607	6,375,756,600	454,196,007	107.1
1 現金預金	6,278,606,239	5,954,006,594	324,599,645	105.5
2 未収金	392,988,484	238,202,397	154,786,087	165.0
3 貯蔵品	427,609	427,609	0	100.0
4 前払金	157,930,275	183,120,000	△ 25,189,725	86.2
資産合計(I+II)	20,986,966,549	21,593,332,445	△ 606,365,896	97.2

## 比較貸借対照表

科 目	令和元年度	平成30年度	増減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
<b>負債の部</b>				
Ⅲ 固定負債	3,502,209,592	3,846,245,133	△ 344,035,541	91.1
1 企業債	2,337,818,303	2,822,820,820	△ 485,002,517	82.8
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,337,818,303	2,822,820,820	△ 485,002,517	82.8
2 退職給付引当金	510,807,289	486,966,313	23,840,976	104.9
3 特別修繕引当金	653,584,000	536,458,000	117,126,000	121.8
Ⅳ 流動負債	689,086,592	1,201,509,494	△ 512,422,902	57.4
1 企業債	485,002,517	509,945,763	△ 24,943,246	95.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	485,002,517	509,945,763	△ 24,943,246	95.1
2 未払金	149,352,075	149,586,731	△ 234,656	99.8
3 賞与引当金	36,268,000	35,771,000	497,000	101.4
4 特別修繕引当金	16,964,000	504,706,000	△ 487,742,000	3.4
5 その他流動負債	1,500,000	1,500,000	0	100.0
Ⅴ 繰延収益	204,843,177	214,429,357	△ 9,586,180	95.5
1 長期前受金	678,035,834	678,699,196	△ 663,362	99.9
収益化累計額	△ 473,192,657	△ 464,269,839	△ 8,922,818	101.9
<b>資本の部</b>				
Ⅵ 資本金	14,284,896,501	13,892,772,997	392,123,504	102.8
1 自己資本金	14,284,896,501	13,892,772,997	392,123,504	102.8
Ⅶ 剰余金	2,305,930,687	2,438,375,464	△ 132,444,777	94.6
1 資本剰余金	11,876,146	11,876,146	0	100.0
(1) その他資本剰余金	11,876,146	11,876,146	0	100.0
2 利益剰余金	2,294,054,541	2,426,499,318	△ 132,444,777	94.5
(1) 減債積立金	335,095,189	294,377,496	40,717,693	113.8
(2) 再生可能エネルギー 等推進積立金	1,258,926,000	1,083,138,000	175,788,000	116.2
(3) 当年度未処分利益剰余金	700,033,352	1,048,983,822	△ 348,950,470	66.7
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	4,396,139,361	5,262,183,984	△ 866,044,623	83.5
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	16,590,827,188	16,331,148,461	259,678,727	101.6
負債・資本合計	20,986,966,549	21,593,332,445	△ 606,365,896	97.2

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度におけるキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、令和元年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	732,663,082	1,498,427,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	101,882,326	△ 158,373,246
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 509,945,763	△ 514,866,978
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	324,599,645	825,187,581
資金期首残高 (E)	5,954,006,594	5,128,819,013
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	6,278,606,239	5,954,006,594

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、732,663,082円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

有形固定資産の取得による支出等があった一方、投資(預け入れ期間が1年を超える預金)の満期償還による収入などがあったことにより、101,882,326円の資金収入になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、509,945,763円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和元年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、324,599,645円の増となっている。

## (5) 参考

## ① 経営状況の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円
I 営業収益	2,760,391,416	2,812,441,970	3,053,504,492
II 営業費用	2,227,472,712	2,110,034,366	2,210,187,599
A 営業利益 (I - II)	532,918,704	702,407,604	843,316,893
III 財務収益	3,185,697	7,618,013	7,352,091
IV 営業外収益	10,186,250	20,640,019	28,763,687
V 財務費用	71,508,425	86,543,064	101,501,746
VI 営業外費用	1,769,999	449,330	430,990
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	473,012,227	643,673,242	777,499,935
VII 特別利益	2,166,500	12,798,000	0
VIII 特別損失	0	0	0
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	475,178,727	656,471,242	777,499,935

## ② 財政状態の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円
I 資産の部	20,986,966,549	21,593,332,445	21,599,622,774
II 負債の部	4,396,139,361	5,262,183,984	5,679,445,555
III 資本の部	16,590,827,188	16,331,148,461	15,920,177,219

## (6) 参考（決算分析表）

（単位：％）

	項目	区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡山県	80.0	76.6	74.7
		全国平均	—	82.6	81.6
	②固定資産対長期資本比率	岡山県	69.7	74.6	78.7
		全国平均	—	68.1	68.1
	③流動比率	岡山県	991.2	530.6	460.6
		全国平均	—	749.1	707.7
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡山県	120.7	129.9	133.6
		全国平均	—	130.0	130.1
	⑤営業収支比率	岡山県	123.9	133.3	138.2
		全国平均	—	128.9	130.7
	⑥企業債元利償還金対料金収入比率	岡山県	21.3	22.0	20.3
		全国平均	—	15.5	12.4

（注）「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。



項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑥企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

## 2 岡山県営工業用水道事業会計

### (1) 決算の状況

#### ① 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
工業用水道 事業収益	円 3,847,137,000	円 3,845,257,089	円 △ 1,879,911	% 99.9	
営業収益	3,598,984,000	3,599,789,980	805,980	100.1	うち仮受消費税及び地方消費税 291,773,238円
財務収益	3,414,000	3,420,267	6,267	100.2	
営業外 収 益	243,739,000	240,599,542	△ 3,139,458	98.7	うち仮受消費税及び地方消費税 4,781,732円
特別利益	1,000,000	1,447,300	447,300	144.7	

##### イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道 事業費用	円 3,195,183,000	円 2,884,000,565	円 2,156,000	円 309,026,435	% 90.3	
営業費用	2,968,309,000	2,673,335,040	2,156,000	292,817,960	90.1	うち仮払消費税及び 地方消費税 79,375,315円
財務費用	70,754,000	70,511,583	0	242,417	99.7	
営業外 費 用	144,120,000	140,153,942	0	3,966,058	97.2	うち消費税及び地方 消費税 135,614,300円 うち仮払消費税及び 地方消費税 249,609円
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 3,845,257,089円である。

営業収益は、主として、給水収益

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別利益は、給水承認取消に係る負担金

収益的支出の決算額は 2,884,000,565円である。

営業費用は、主として、減価償却費、人件費、動力費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

収益的収支は、961,256,524円の黒字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 717,502,000	円 717,404,458	円 △ 97,542	% 99.9	
国庫補助金	8,000,000	8,000,000	0	100.0	
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0	
負担金	9,402,000	9,404,458	2,458	100.1	うち仮受消費税及び地方消費税 835,495円
投資還金	700,000,000	700,000,000	0	100.0	

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	円 3,390,109,000	円 2,063,898,240	円 1,019,845,500	円 306,365,260	% 60.9	
建設費	2,351,825,000	1,025,616,078	1,019,845,500	306,363,422	43.6	うち仮払消費税 及び地方消費税 82,413,232円
企業債金	738,284,000	738,282,162	0	1,838	99.9	
投資	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0	

資本的収入の決算額は 717,404,458円である。

国庫補助金は、水島工業用水道事業に係る国からの補助金

負担金は、主として、笠岡共用導水路の改良工事に係る共同事業者からの負担金

投資償還金は、預け入れ期間が1年を超える預金の満期償還金

資本的支出の決算額は 2,063,898,240円である。

建設改良費は、主として、送水1号線布設替工事などの改良工事費

企業債償還金は、企業債の元金償還金

投資は、今後の資金需要に備えて金融機関へ1年を超えて預け入れた額

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,346,493,782円は、建設改良積立金等の内部留保資金で補填している。

## (2) 損益計算書

### ① 営業損益

営業収益は 3,308,016,742円であり、前年度に比べ 90,509,574円 (2.8%) の増となっている。これは、主として、水島地区及び笠岡地区の基本使用水量が増えたことに伴い、給水収益が増加したことによるものである。

営業費用は 2,593,959,725円であり、前年度に比べ 74,812,303円 (2.8%) の減となっている。これは、主として、施設修繕費の減少や千屋ダム水利権の減価償却が終了したことによるものである。

この結果、営業利益は 714,057,017円であり、前年度に比べ 165,321,877円 (30.1%) の増となっている。

### ② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息 3,420,267円である。

財務費用は、企業債の支払利息 70,511,583円であり、前年度に比べ 28,580,419円 (28.8%) の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など 235,817,810円であり、前年度に比べ 52,232,893円 (18.1%) の減となっている。

営業外費用は、受託工事費など 4,663,464円である。

### ③ 経常損益

この結果、経常利益は 878,120,047円であり、前年度に比べ 141,573,599円 (19.2%) の増となっている。

### ④ 特別損益

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金 1,447,300円である。

### ⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、経常利益と特別利益を合計した 879,567,347円であり、前年度に比べ 138,067,299円 (18.6%) の増となっている。

岡山県営工業用水道事業会計 比較損益計算書

科 目	令和元年度	平成30年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
<b>I 営業収益</b>	3,308,016,742	3,217,507,168	90,509,574	102.8
1 給水収益	3,306,059,127	3,215,760,688	90,298,439	102.8
2 その他営業収益	1,957,615	1,746,480	211,135	112.1
<b>II 営業費用</b>	2,593,959,725	2,668,772,028	△ 74,812,303	97.2
1 原水及び浄水費	785,905,180	749,422,996	36,482,184	104.9
2 配水及び給水費	343,108,073	377,974,583	△ 34,866,510	90.8
3 業務費	127,686,507	126,090,651	1,595,856	101.3
4 総係費	331,003,776	339,815,437	△ 8,811,661	97.4
5 減価償却費	983,066,647	1,042,134,054	△ 59,067,407	94.3
6 資産減耗費	23,189,542	33,334,307	△ 10,144,765	69.6
<b>A 営業利益(I-II)</b>	714,057,017	548,735,140	165,321,877	130.1
<b>III 財務収益</b>	3,420,267	8,085,116	△ 4,664,849	42.3
1 受取利息及び配当金	3,420,267	8,085,116	△ 4,664,849	42.3
<b>IV 営業外収益</b>	235,817,810	288,050,703	△ 52,232,893	81.9
1 受託工事収益	1,928,000	5,732,000	△ 3,804,000	33.6
2 負担金	52,964,516	65,821,036	△ 12,856,520	80.5
3 長期前受金戻入	179,429,893	215,032,243	△ 35,602,350	83.4
4 雑収益	1,495,401	1,465,424	29,977	102.0
<b>V 財務費用</b>	70,511,583	99,092,002	△ 28,580,419	71.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	70,511,583	99,092,002	△ 28,580,419	71.2
<b>VI 営業外費用</b>	4,663,464	9,232,509	△ 4,569,045	50.5
1 受託工事費	1,928,000	5,732,000	△ 3,804,000	33.6
2 雑支出	2,735,464	3,500,509	△ 765,045	78.1
<b>B 経常利益(A+III+IV)-(V+VI)</b>	878,120,047	736,546,448	141,573,599	119.2
<b>VII 特別利益</b>	1,447,300	4,953,600	△ 3,506,300	29.2
1 その他特別利益	1,447,300	4,953,600	△ 3,506,300	29.2
<b>当年度純利益(B+VII)</b>	879,567,347	741,500,048	138,067,299	118.6

(参考)

令和元年度の総収益 (I+III+IV+VII) 3,548,702,119 円

〃 総費用 (II+V+VI) 2,669,134,772 円

### (3) 貸借対照表

#### ① 資産の部

ア 固定資産は 31,755,563,731円であり、前年度に比べ 444,463,403円（1.4%）の減となっている。これは、震災対策などの建設改良による有形固定資産が増えた一方、預け入れ期間が1年を超える預金の満期により、その他投資が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 8,881,185,429円であり、前年度に比べ 504,623,495円（6.0%）の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

#### ② 負債の部

ア 固定負債は 2,125,405,094円であり、前年度に比べ 511,501,713円（19.4%）の減となっている。これは、主として、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,110,447,944円であり、前年度に比べ 145,044,612円（11.6%）の減となっている。これは、主として、企業債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 6,222,041,615円であり、前年度に比べ 162,860,930円（2.6%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

#### ③ 資本の部

ア 資本金は 28,761,360,554円であり、前年度に比べ 745,000,000円（2.7%）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,417,493,953円であり、前年度に比べ 134,567,347円（5.9%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。





岡山県営工業用水道事業会計

科 目	令和元年度	平成30年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
<b>資 産 の 部</b>				
I 固 定 資 産	31,755,563,731	32,200,027,134	△ 444,463,403	98.6
1 有形固定資産	30,939,390,644	31,030,268,907	△ 90,878,263	99.7
(1)土 地	2,018,798,944	2,018,798,944	0	100.0
(2)水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.0
(3)建 物	2,185,502,392	2,185,502,392	0	100.0
(4)構 築 物	40,655,789,108	39,545,368,711	1,110,420,397	102.8
(5)機械及び装置	14,637,458,975	14,622,078,322	15,380,653	100.1
(6)車両運搬具	29,792,080	30,177,987	△ 385,907	98.7
(7)船 舶	11,975,456	11,975,456	0	100.0
(8)工具器具及び備品	95,050,037	93,000,487	2,049,550	102.2
(9)建設仮勘定	2,791,372,831	3,118,308,288	△ 326,935,457	89.5
(10)減価償却累計額	△ 31,777,168,290	△ 30,885,760,791	△ 891,407,499	102.9
2 無形固定資産	116,173,087	69,758,227	46,414,860	166.5
(1)電話加入権	2,794,060	2,794,475	△ 415	99.9
(2)水 利 権	0	4,816,676	△ 4,816,676	皆減
(3)施設利用権	437,131	600,860	△ 163,729	72.8
(4)その他無形固定資産	112,941,896	61,546,216	51,395,680	183.5
3 投 資	700,000,000	1,100,000,000	△ 400,000,000	63.6
(1)その他投資	700,000,000	1,100,000,000	△ 400,000,000	63.6
II 流 動 資 産	8,881,185,429	8,376,561,934	504,623,495	106.0
1 現 金 預 金	8,179,588,088	7,786,544,019	393,044,069	105.0
2 未 収 金	421,285,929	423,648,223	△ 2,362,294	99.4
3 貯 蔵 品	24,011,412	27,403,092	△ 3,391,680	87.6
4 前 払 金	256,300,000	138,966,600	117,333,400	184.4
資 産 合 計(I+II)	40,636,749,160	40,576,589,068	60,160,092	100.1

## 比較貸借対照表

科 目	令和元年度	平成30年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
<b>負債の部</b>				
Ⅲ 固定負債	2,125,405,094	2,636,906,807	△ 511,501,713	80.6
1 企業債	1,257,000,328	1,849,567,772	△ 592,567,444	68.0
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,257,000,328	1,849,567,772	△ 592,567,444	68.0
2 引当金	868,404,766	787,339,035	81,065,731	110.3
(1) 退職給付引当金	493,309,712	474,013,981	19,295,731	104.1
(2) 特別修繕引当金	375,095,054	313,325,054	61,770,000	119.7
Ⅳ 流動負債	1,110,447,944	1,255,492,556	△ 145,044,612	88.4
1 企業債	592,567,444	738,282,162	△ 145,714,718	80.3
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	592,567,444	738,282,162	△ 145,714,718	80.3
2 未払金	465,502,300	471,875,294	△ 6,372,994	98.6
3 引当金	42,978,000	43,152,000	△ 174,000	99.6
(1) 賞与引当金	42,978,000	43,152,000	△ 174,000	99.6
4 その他流動負債	9,400,200	2,183,100	7,217,100	430.6
Ⅴ 繰延収益	6,222,041,615	6,384,902,545	△ 162,860,930	97.4
1 長期前受金	14,831,646,334	14,835,670,070	△ 4,023,736	99.9
収益化累計額	△ 8,609,604,719	△ 8,450,767,525	△ 158,837,194	101.9
<b>資本の部</b>				
Ⅵ 資本金	28,761,360,554	28,016,360,554	745,000,000	102.7
1 自己資本金	28,761,360,554	28,016,360,554	745,000,000	102.7
Ⅶ 剰余金	2,417,493,953	2,282,926,606	134,567,347	105.9
1 資本剰余金	796,194,065	796,194,065	0	100.0
(1) 受贈財産評価額	122,831,446	122,831,446	0	100.0
(2) その他資本剰余金	673,362,619	673,362,619	0	100.0
2 利益剰余金	1,621,299,888	1,486,732,541	134,567,347	109.1
(1) 当年度未処分利益剰余金	1,621,299,888	1,486,732,541	134,567,347	109.1
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	9,457,894,653	10,277,301,908	△ 819,407,255	92.0
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	31,178,854,507	30,299,287,160	879,567,347	102.9
負債・資本合計	40,636,749,160	40,576,589,068	60,160,092	100.1

(4) キャッシュ・フローの状況

令和元年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,694,632,264	1,502,253,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 563,306,033	△ 271,209,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 738,282,162	△ 831,733,779
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	393,044,069	399,309,523
資金期首残高 (E)	7,786,544,019	7,387,234,496
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	8,179,588,088	7,786,544,019

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,694,632,264円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

投資(預け入れ期間が1年を超える預金)の満期償還による収入があった一方、有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、563,306,033円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、738,282,162円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和元年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、393,044,069円の増となっている。

## (5) 参考

## ① 経営状況の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円
I 営業収益	3,308,016,742	3,217,507,168	3,278,252,295
II 営業費用	2,593,959,725	2,668,772,028	2,763,561,950
A 営業利益 (I - II)	714,057,017	548,735,140	514,690,345
III 財務収益	3,420,267	8,085,116	7,488,136
IV 営業外収益	235,817,810	288,050,703	359,575,406
V 財務費用	70,511,583	99,092,002	130,040,383
VI 営業外費用	4,663,464	9,232,509	9,474,000
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	878,120,047	736,546,448	742,239,504
VII 特別利益	1,447,300	4,953,600	2,093,400
VIII 特別損失	0	0	0
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	879,567,347	741,500,048	744,332,904

## ② 財政状態の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円
I 資産の部	40,636,749,160	40,576,589,068	41,074,315,452
II 負債の部	9,457,894,653	10,277,301,908	11,516,528,340
III 資本の部	31,178,854,507	30,299,287,160	29,557,787,112

## (6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

	項目	区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡山県	92.0	90.4	87.9
		全国平均	—	71.9	71.0
	②固定資産対長期資本比率	岡山県	80.3	81.9	83.8
		全国平均	—	86.4	87.4
	③流動比率	岡山県	799.8	667.2	501.2
		全国平均	—	450.2	432.4
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡山県	133.0	126.7	125.6
		全国平均	—	119.2	119.5
	⑤営業収支比率	岡山県	127.5	120.6	118.6
		全国平均	—	109.3	110.3
	⑥企業債元利償還金対料金収入比率	岡山県	24.5	28.9	30.7
		全国平均	—	27.4	31.0

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑥企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

### 3 岡山県流域下水道事業会計

#### (1) 決算の状況

##### ① 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
流域下水道事業収益	円 5,947,300,000	円 5,867,918,272	円 △ 79,381,728	% 98.7	
営業収益	2,829,877,000	2,829,877,201	201	100.1	うち仮受消費税及び地方消費税 257,191,555円
財務収益	277,000	301,763	24,763	108.9	
営業外収益	3,117,146,000	3,037,739,308	△ 79,406,692	97.5	うち仮受消費税及び地方消費税 725円

##### イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
流域下水道事業費用	円 5,980,524,000	円 5,799,951,538	円 0	円 180,572,462	% 97.0	
営業費用	5,835,081,000	5,641,693,268	0	193,387,732	96.7	うち仮払消費税及び 地方消費税 243,299,329円
財務費用	117,768,000	117,736,662	0	31,338	99.9	うち仮払消費税及び 地方消費税 4,751円
営業外費用	400,000	13,246,793	0	△ 12,846,793	3311.7	
特別損失	27,275,000	27,274,815	0	185	99.9	



収益的収入の決算額は 5,867,918,272円である。

営業収益は、主として、流域関連 4 市町からの流域下水道管理費負担金

財務収益は、主として、大口定期等の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

収益的支出の決算額は 5,799,951,538円である。

営業費用は、主として、減価償却費、処理場費

財務費用は、主として、企業債の支払利息

営業外費用は、特定収入（県一般会計負担金）に係る消費税等相当額の費用化分

特別損失は、主として、平成 3 0 年度消費税確定申告（県特別会計分）に係る納付分

収益的収支は、67,966,734円の黒字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 1,639,680,000	円 1,251,647,749	円 △ 388,032,251	% 76.3	
企業債	321,800,000	237,300,000	△ 84,500,000	73.7	
補助金	1,122,095,000	818,562,000	△ 303,533,000	72.9	
他会計 負担金	6,795,000	6,795,000	0	100.0	
負担金	188,990,000	188,990,749	749	100.1	うち仮受消費税及び地方消費税 17,112,022円

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	円 2,262,754,000	円 1,788,705,222	円 472,800,000	円 1,248,778	% 79.0	
建設 改良費	1,765,948,000	1,292,426,539	472,800,000	721,461	73.2	うち仮払消費税及び 地方消費税 93,246,527円
企業債 償還金	489,699,000	489,698,564	0	436	99.9	
国庫 補助 返還金	1,000	700	0	300	70.0	
建設費 負担 精算 還付金	7,106,000	6,579,419	0	526,581	92.6	

資本的収入の決算額は 1,251,647,749円である。

企業債は、流域下水道の建設改良費に係る企業債

補助金は、流域下水道の建設改良費に係る国庫補助金

他会計負担金は、流域下水道の建設改良費に係る県一般会計負担金

負担金は、流域下水道の建設改良費に係る流域関連市町負担金

資本的支出の決算額は 1,788,705,222円である。

建設改良費は、主として、流域下水道浄化センターの建設改良工事費

企業債償還金は、企業債の元金償還金

国庫補助金返還金は、前年度実績による建設改良費国庫補助金の精算返還金

建設費負担金精算還付金は、前年度実績による流域関連市町建設費負担金の精算還付金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 537,057,473円は、特別会計からの引継金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

## (2) 損益計算書

### ① 営業損益

営業収益は 2,572,685,646円であり、主なものは、流域関連4市町からの流域下水道管理費負担金である。

営業費用は 5,398,393,939円であり、主なものは、減価償却費、処理場費である。

この結果、営業損失は 2,825,708,293円となっている。

### ② 財務損益及び営業外損益

財務収益は 301,763円であり、主なものは、大口定期等の受取利息である。

財務費用は 117,731,911円であり、主なものは、企業債の支払利息である。

営業外収益は 3,037,738,583円であり、主なものは、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入、汚水の高度処理に係る県一般会計負担金である。

営業外費用は、特定収入（県一般会計負担金）を財源とした課税仕入れに係る消費税等相当額の事業者（県）負担分である。

### ③ 経常損益

この結果、経常利益は 81,353,349円となっている。

### ④ 特別損益

特別損失は 27,274,815円であり、主なものは、平成30年度消費税確定申告（県特別会計分）に係る納付分である。

### ⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、経常利益から特別損失を差引いた 54,078,534円である。

岡山県流域下水道事業会計 損益計算書

科 目	令和元年度	構成比
	円	%
<b>I 営業収益</b>	2,572,685,646	100.0
1 流域下水道管理費負担金	2,568,835,646	99.9
2 その他営業収益	3,850,000	0.1
<b>II 営業費用</b>	5,398,393,939	100.0
1 管 渠 費	16,994,390	0.3
2 処 理 場 費	2,539,466,805	47.0
3 総 係 費	16,758,696	0.3
4 減 価 償 却 費	2,805,499,576	52.0
5 資 産 減 耗 費	19,674,472	0.4
<b>A 営業損失 (I-II)</b>	△ 2,825,708,293	—
<b>III 財務収益</b>	301,763	100.0
1 受取利息及び配当金	301,763	100.0
<b>IV 営業外収益</b>	3,037,738,583	100.0
1 他会計負担金	263,450,000	8.7
2 他会計補助金	89,535,000	3.0
3 長期前受金戻入	2,641,029,388	86.9
4 雑 収 益	43,724,195	1.4
<b>V 財務費用</b>	117,731,911	100.0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	117,731,911	100.0
<b>VI 営業外費用</b>	13,246,793	100.0
1 雑 支 出	13,246,793	100.0
<b>B 経常利益 (A+III+IV) - (V+VI)</b>	81,353,349	—
<b>VII 特別損失</b>	27,274,815	100.0
1 その他特別損失	27,274,815	100.0
<b>当年度純利益 (B-VII)</b>	54,078,534	—

(参考) 令和元年度の総収益 (I+III+IV) 5,610,725,992円

      " 総費用 (II+V+VI+VII) 5,556,647,458円

本事業は、令和元年4月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

### (3) 貸借対照表

#### ① 資産の部

ア 固定資産は 47,188,284,922円であり、年度期首に比べ 1,625,994,036円（3.3%）の減となっている。これは、長寿命化計画に基づく処理場の建設改良工事などにより有形固定資産が増えた一方で、これを上回る減価償却等があったことによるものである。

イ 流動資産は 5,876,490,989円であり、年度期首に比べ 408,614,598円（7.5%）の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

#### ② 負債の部

ア 固定負債は 6,617,727,263円であり、年度期首に比べ 334,740,596円（4.8%）の減となっている。これは、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,872,297,569円であり、年度期首に比べ 775,521,566円（70.7%）の増となっている。これは、主として、建設改良費に係る未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 37,102,295,265円であり、年度期首に比べ 1,712,238,942円（4.4%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことなどによるものである。

#### ③ 資本の部

ア 資本金 4,045,542,936円は、全額、固有資本金であり、年度期首と同額である。

イ 剰余金は 3,426,912,878円であり、年度期首に比べ 54,078,534円（1.6%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金である。



岡山県流域下水道事業会計

科 目	令和元年度決算	令和元年度期首	増減(△)額	比率
	円	円	円	%
<b>資 産 の 部</b>				
I 固 定 資 産	47,188,284,922	48,814,278,958	△ 1,625,994,036	96.7
1 有 形 固 定 資 産	47,184,465,322	48,809,186,158	△ 1,624,720,836	96.7
(1) 土 地	3,865,732,012	3,865,732,012	0	100.0
(2) 建 物	4,530,232,654	4,530,232,654	0	100.0
(3) 構 築 物	26,908,595,759	26,672,308,038	236,287,721	100.9
(4) 機 械 及 び 装 置	13,345,916,402	13,365,219,618	△ 19,303,216	99.9
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	19,094,498	17,526,798	1,567,700	108.9
(6) 建 設 仮 勘 定	1,319,120,373	358,167,038	960,953,335	368.3
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,804,226,376	0	△ 2,804,226,376	皆増
2 無 形 固 定 資 産	3,819,600	5,092,800	△ 1,273,200	75.0
(1) 無 形 固 定 資 産	3,819,600	5,092,800	△ 1,273,200	75.0
II 流 動 資 産	5,876,490,989	5,467,876,391	408,614,598	107.5
1 現 金 預 金	5,759,999,051	5,378,220,586	381,778,465	107.1
2 未 収 金	91,491,938	64,655,805	26,836,133	141.5
3 有 価 証 券	25,000,000	25,000,000	0	100.0
<b>資 産 合 計 (I + II)</b>	<b>53,064,775,911</b>	<b>54,282,155,349</b>	<b>△ 1,217,379,438</b>	<b>97.8</b>

※ 本事業は、令和元年4月から地方公営企業法の財務規定を適用しているため、年度期首の開始貸借対照表と比較している。



比較貸借対照表

科 目	令和元年度決算	令和元年度期首	増減(△)額	比率
	円	円	円	%
<b>負債の部</b>				
Ⅲ 固定負債	6,617,727,263	6,952,467,859	△ 334,740,596	95.2
1 企業債	6,614,804,263	6,952,467,859	△ 337,663,596	95.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,592,487,263	6,927,252,859	△ 334,765,596	95.2
(2) その他の企業債	22,317,000	25,215,000	△ 2,898,000	88.5
2 引当金	2,923,000	0	2,923,000	皆増
(1) 退職給付引当金	2,923,000	0	2,923,000	皆増
Ⅳ 流動負債	1,872,297,569	1,096,776,003	775,521,566	170.7
1 企業債	574,963,596	489,698,564	85,265,032	117.4
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	572,065,596	488,413,564	83,652,032	117.1
(2) その他の企業債	2,898,000	1,285,000	1,613,000	225.5
2 未払金	1,267,195,973	582,077,439	685,118,534	217.7
3 引当金	5,138,000	0	5,138,000	皆増
(1) 賞与引当金	4,323,000	0	4,323,000	皆増
(2) 法定福利費引当金	815,000	0	815,000	皆増
4 その他流動負債	25,000,000	25,000,000	0	100.0
Ⅴ 繰延収益	37,102,295,265	38,814,534,207	△ 1,712,238,942	95.6
1 長期前受金	39,726,224,544	38,814,534,207	911,690,337	102.3
長期前受金収益化累計額	△ 2,623,929,279	0	△ 2,623,929,279	皆増
<b>資本の部</b>				
Ⅵ 資本金	4,045,542,936	4,045,542,936	0	100.0
1 固有資本金	4,045,542,936	4,045,542,936	0	100.0
Ⅶ 剰余金	3,426,912,878	3,372,834,344	54,078,534	101.6
1 資本剰余金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
(1) その他資本剰余金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
2 利益剰余金	54,078,534	0	54,078,534	皆増
(1) 当年度未処分利益剰余金	54,078,534	0	54,078,534	皆増
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	45,592,320,097	46,863,778,069	△ 1,271,457,972	97.3
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	7,472,455,814	7,418,377,280	54,078,534	100.7
負債・資本合計	53,064,775,911	54,282,155,349	△ 1,217,379,438	97.8

(4) キャッシュ・フローの状況

令和元年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	209,824,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	424,352,301
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 252,398,564
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	381,778,465
資金期首残高 (E)	5,378,220,586
資金期末残高 (F)=(D) + (E)	5,759,999,051

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

純利益を確保できたことや、資金の支出を伴わない減価償却費等により、209,824,728円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

有形固定資産の取得による支出があった一方、国庫補助金等の収入、建設改良費未払金の増加があったことにより、424,352,301円の資金収入になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の借入による収入があった一方、借入を上回る償還による支出があったため、252,398,564円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和元年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、381,778,465円の増となっている。



## (5) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

	項目	区分	令和元年度	平成30年度
資産及び 資本構成 比率	①自己資本構成比率	岡山県	84.0	—
		全国平均	—	83.2
	②固定資産対長期資本 比率	岡山県	92.2	—
		全国平均	—	100.1
	③流動比率	岡山県	313.9	—
		全国平均	—	95.8
損益に関 する各種 比率	④総収支比率	岡山県	101.0	—
		全国平均	—	98.1
	⑤営業収支比率	岡山県	47.7	—
		全国平均	—	41.8
	⑥企業債元利償還金対 料金収入比率	岡山県	23.6	—
		全国平均	—	—

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）によるもので、流域下水道事業に公営企業会計を適用している団体の平均。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑥企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>